

産前の母性保護制度(病院勤務者)

- ・前回調査時(2001年11月)以降、仕事を続けながら妊娠・出産を経験した病院勤務者は、正職員・現職勤続5年以上・現年齢50歳未満1378人(病院以外含む)のうち、310人(22.5%)
- ・産前に母性保護を受けなかったのは97人で、制度がない、または受けられなかった人は、そのうちの54.7%

産前に母性保護を受けなかった理由 (女性・出産経験者・正職員・現職勤続5年以上)

	件数(%)
計	97 (100.0%)
制度がなかった	25 (25.8%)
制度はあったが実際には受けられなかった	28 (28.9%)
受ける必要がなかった	32 (33.0%)
その他	12 (12.4%)

産前母性保護の種類

- 夜勤・当直免除
- 夜勤・当直日数減
- 超過勤務免除
- 変形労働時間制の適用除外
- 時差通勤
- つわり休暇
- 通院休暇
- 配置転換

7

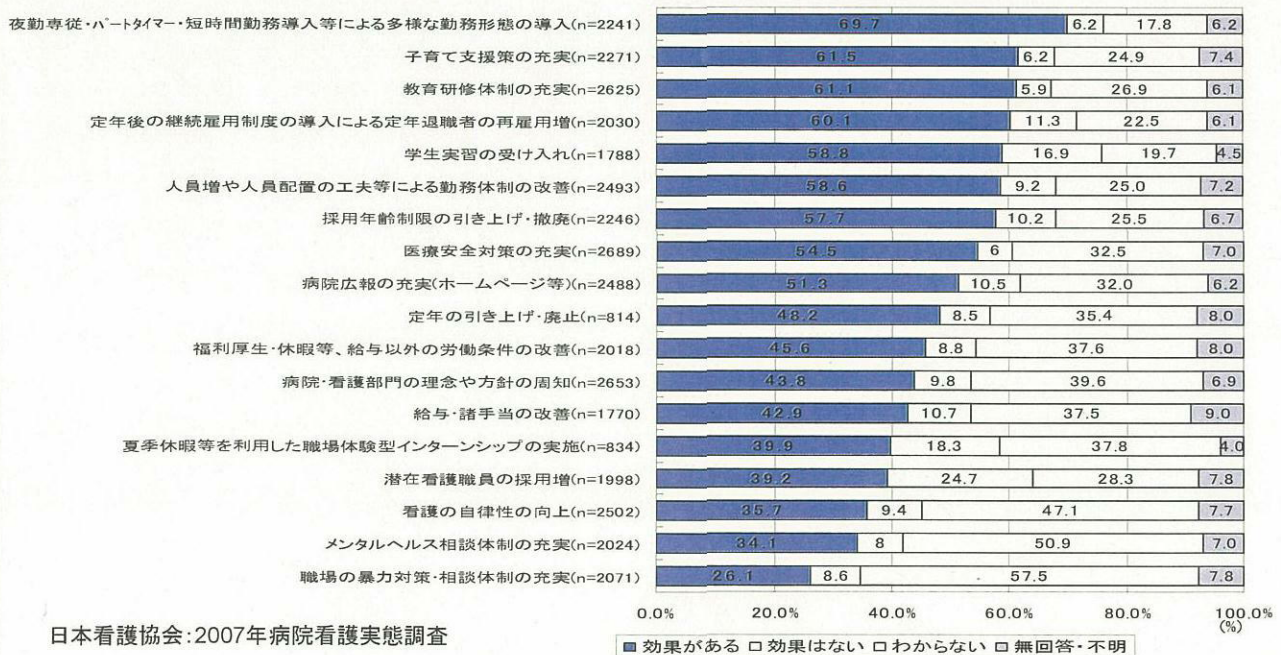
日本看護協会「2005年看護職員実態調査」

(社)日本看護協会

看護職員確保・定着の対策(効果)

「効果がある」と回答した割合が高かった対策は、「夜勤専従・パートタイマー・短時間勤務導入等による多様な勤務形態の導入」「子育て支援対策の充実」「教育研修体制の充実」「定年後の継続雇用制度の導入による定年退職者の再雇用増」

看護職員確保・定着の対策(「効果がある」と回答した割合)



日本看護協会:2007年病院看護実態調査

■ 効果がある □ 効果はない □ わからない □ 無回答・不明